

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	農業委員会運営事務	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間 年度～
	施策	農業の支援	種別 法定事務
	基本事業	農地の有効利用	市民協働
予算科目コード	01-060101-01 補助	根拠法令・条例等	農業委員会等に関する法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>農業委員会は、農業委員会等に関する法律に市町村への設置が規定されている行政委員会であり、守谷市においては昭和31年に設置された。</p>	<p>農地法に基づく申請に対して、定例（毎月）開催する農業委員会総会において審議を行う。</p> <p>農地利用最適化推進委員を中心に、農地の利用状況調査を行い、今後の利用について意向確認するとともに、農地の貸借等の調整を図ることで、農地の集約を促進する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることを規制し農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。また、農地所有者への指導等を行い、遊休化農地の防止、減少を図るとともに、農地利用の最適化を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>農地の集積による生産性向上に努める。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>農業委員会は、農地を保全し農地の利用促進を図ることが主な業務であり、農地を農地以外とすることを規制し農地の利用調整等を行っているが、農業者の高齢化や担い手不足により、遊休化農地が発生していることが問題となっている。遊休化農地の防止・減少を図るとともに、農地利用の最適化を推進する必要がある。</p>	<p>農地法に基づく各種申請に対しては、会長、当番委員（農業委員3名及び農地利用最適化推進委員1名）が、毎月小委員会（23日）で現地を確認し、総会（28日）で農業委員全員による審議を行う。</p> <p>農地利用の最適化推進については、農地利用最適化推進委員を中心に年に1回（8月頃）、市内全農地の利用状況を調査し、11月に遊休化農地（新規発生）の所有者に対して農地の利用意向の確認（利用意向調査）を行い、農地中間管理機構への貸付を希望しない所有者に対しては指導を行う。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について、総会で審議し、適正な事務処理を行う。また、農地利用の最適化を図るため、農地利用最適化推進委員を中心に、農地利用状況調査を実施し、遊休化農地所有者に対して利用意向の確認・指導等を行う。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>農業委員会の業務は、農地法に基づく法定事務。</p>

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
農地利用の最適化に関して、活動が不十分であった。	農地利用の最適化を図るため、遊休農地所有者宅を訪問し、指導を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
農地法等に基づく審査件数（件）	249.00	178.00	236.00	200.00	200.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	農地法等に基づく審査は法定事務であり、申請に基づき実施している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	今後も農地法等に基づく許認可の審査を、適正に行う必要がある。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	469	367	12,242	14,433	14,433
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	469	367	12,242	14,433	14,433
正職員人工数（時間数）		0.00	1,865.00	2,982.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	7,647	12,226	0	0
トータルコスト		469	8,014	24,468	14,433	14,433

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	担当課	経済課	
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	平成23年度～
	施策	農業の支援	種別	法定+任意
	基本事業	農地の有効利用	市民協働	
予算科目コード	01-060103-07 単独	根拠法令・条例等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成14年度に「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」における有害鳥獣捕獲の許可権限が市町村に移譲されたため実施。	特定外来生物による農作物への被害や住宅敷地内侵入による生活環境被害が生じた市民に対して、捕獲檻の貸し出しを行うとともに、捕獲された特定外来生物の殺処分を行う県の機関まで運搬する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
特定外来生物による農作物への被害や住宅敷地内侵入による生活環境被害を軽減する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
これまで目撃されていなかった野生動物（イノシシ等）が目撃されるようになってきおり、これらの動物への対応が必要とされるが、方法が確立されていない。	イノシシ捕獲及び処分を狩猟免許所持者に委託（H29年11月）→捕獲檻設置（4ヶ月間）→捕獲状況により、次年度以降の対応を検討・決定（平成30年4月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
地元猟友会との情報共有や連携を図り、農作物や人への被害を未然に防止する措置を講じる。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	人や農作物に対する被害を未然に防止する措置を新たに講じるため。
--	---------------------------------

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
捕獲されている特定外来生物の増加や、新たな有害鳥獣が発生しており、対策強化が必要。	これまでの有害鳥獣に対する対策に加え、新たに目撃されたイノシシの駆除の為、専用の檻1台を設置した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
特定外来生物等の捕獲頭数	7.00	10.00	8.00	10.00	15.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	従来の特定外来生物の捕獲に加え、イノシシも捕獲し被害防止が図れた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	目撃情報が増加しているイノシシによる人的被害を未然に防止するため、対策強化が必要となる。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	17	11	70	60	420
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17	11	70	60	420
正職員人工数（時間数）		0.00	290.00	236.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,189	968	0	0
トータルコスト		17	1,200	1,038	60	420

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	農地中間管理機構事業	担当課	経済課	
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	平成26年度～
	施策	農業の支援	種別	任意の事務
	基本事業	農地の有効利用	市民協働	
予算科目コード	01-060103-09 補助	根拠法令・条例等	農業経営基盤強化促進法 農地中間管理事業の推進に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成26年度から国施策のもと設立された、茨城県農地中間管理機構との事務受託契約により事業を開始した。	農地中間管理事業を周知するとともに、農地中間管理機構が農地の地権者から土地を借り上げ、地域の話し合いで決めた担い手に、農地を集団化して貸し出しを行う。 農地中間管理機構へ農地の集積を促進するため、集積に応じて協力が金が交付される。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農地中間管理機構から事務を受託し、農地の集積により農地利用の効率化を図るとともに、農地の荒廃を防ぎ、担い手を育成することで、地域の農業の持続的発展を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
大野地区及び菅生沼地区の農地中間管理機構への農地集積は進んでいるが、高野地区と守谷地区の集積率が低い。 (H29.10月現在の集積率) 大野地区：82% 菅生沼地区：56% 高野地区：3% 守谷地区：7%	土地改良区及び農地利用最適化推進委員との打ち合わせ（H30.1月～2月） → 土地所有者及び耕作者へ声掛け（H30.3月～） → 集積取りまとめ農地中間管理機構への申請（H30.3月～H30.10月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
農地中間管理事業の推進に向けて、土地改良区及び農地利用最適化推進委員により、土地所有者や耕作者への声掛け等を行っていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	協力金以外は、事務に要する費用のみであり、現状維持とする。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
農地の貸借については、従来の促進法での貸借だけでなく、国が推進している農地中間管理事業の活用方法を周知していく。 また、農地中間管理事業への移行に必要な指導を行う。	更なる集積率の向上に向けて周知等を行ったことにより、市全体累計で50.57%の農地が集積された。 また、集積が進んでいない高野地区については、県と協議を行い行ない重点地区として位置づけされたため、今後、集積率の向上を図る。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
集積率（%）	0.10	46.70	50.57	51.00	51.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	市全体で集積率が3.87%向上した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	農地の有効利用を図るため集積面積を拡大する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	75,321	1,606	1,684	65	65
	国・県支出金	75,205	1,606	1,578	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	65	65
	一般財源	116	0	106	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	374.00	847.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,533	3,473	0	0
トータルコスト		75,321	3,139	5,157	65	65

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	排水機場維持管理負担金	担当課	経済課	
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	平成 6年度～
	施策	農業の支援	種別	任意の事務
	基本事業	農地の有効利用	市民協働	
予算科目コード	01-060105-03 補助	根拠法令・条例等	茨城県湛水排除事業費等補助金交付要項	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
各土地改良区の排水路等に流入する既成市街地からの雨水等による湛水被害を防止するため。	管理者である各土地改良区に対し、排水機場運転に係る経費の一部を負担する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内の土地改良区が排水機場の維持管理及び修繕を行い、機器を良好に保つための経費の一部を負担し、農地及び周辺市街地への湛水被害の防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
各排水機場は、造成後数十年が経過し、今後、施設内の機器等の修繕が必要になってくる。	<p>【通年】・各機場内の機器点検</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検結果の把握 ・点検結果による修繕等の計画 <p>※各改良区に維持管理負担金を支出していることから、上記作業は改良区で実施。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
各排水機場内の機器等が正常に稼働していることを点検し、現状を把握する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	負担割合に基づく負担金であり、現状維持とする。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
排水機場の機能を安定させ、農地や農業施設の湛水被害を解消するばかりでなく、受益地内の公共施設や宅地等の湛水被害も軽減することができるため、現状の維持が必要とされる。	施設の維持管理を行う土地改良区に対し、負担割合に基づき負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
不具合発生件数（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	維持管理を実施するための基本経費に対する負担事業であるため、成果に変動はない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	継続して基本経費を負担する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	4,548	4,652	4,695	4,652	4,696
	国・県支出金	77	77	85	85	85
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,471	4,575	4,610	4,567	4,611
正職員人工数（時間数）		0.00	38.00	66.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	156	271	0	0
トータルコスト		4,548	4,808	4,966	4,652	4,696

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業負担金	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間 平成22年度～平成31年度
	施策	農業の支援	種別 任意的事務
	基本事業	農地の有効利用	市民協働
予算科目コード	01-060105-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷土地改良区の圃場の施設が老朽化し、改修、整備が必要となった平成22年度から工事を実施している。	茨城県が経営体育成基盤整備事業として実施しており、事業費の一部を市が負担している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
排水機場及び用排水路の改修による維持管理費の節減や、農道整備による営農の効率化を目的に実施される県営経営体育成基盤整備事業に対し、事業費の一部を負担し、農業生産の向上や担い手への農地集積を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
茨城県が計画に基づき守谷地区基盤整備事業を実施しており、課題はない。 (H29年度改修内容) 客土工 A=4.5ha 暗渠排水工 A=2.9ha 待避所 2箇所	(H30年度以降の予定) ・待避所 8箇所 ・暗渠排水 A=3.5ha ・客土工 A=3.6ha
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
特になし。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	工事に対して、負担割合に基づく負担金であり、現状維持とする。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
事業費負担協定に基づき負担している計画された事業であり、成果を得るためには、工事完了まで現状を維持する必要がある。	事業を実施する県に対し、負担割合に基づき経費の一部を負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
整備率（％）	61.70	72.00	84.00	95.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	工事進捗により、整備率が向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	改修工事完了まで、継続して負担割合に基づき経費の一部を負担する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	1,972	1,985	3,459	8,691	6,059
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,972	1,985	3,459	8,691	6,059
正職員人工数（時間数）		0.00	53.00	36.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	217	148	0	0
トータルコスト		1,972	2,202	3,607	8,691	6,059

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	日本型直接支払制度事業	担当課	経済課	
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	平成19年度～
	施策	農業の支援	種別	法定事務
	基本事業	農地の有効利用	市民協働	
予算科目コード	01-060105-07 補助	根拠法令・条例等	多面的機能支払交付金実施要綱 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成19年度から、国により農地・水保全管理支払交付金制度が始まり、市内の活動組織が発足した。平成26年度から制度の拡充等により、日本型直接支払制度となった。	農業・農村を支える活動組織が行う各種作業等に対して国・県・市が交付金を給付することにより、活動を支援する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援することにより、農地、水路、農道などの地域資源の適切な保全管理を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
多面的機能の維持・発揮を図るための地域の活動組織の地区範囲については、H28年度までは、市内の農用地全域となっていたが、H29年度は、高野地区においては活動していない。	高野地区活動組織の再設立（H30年1月） 高野地区活動組織への支援（H30年4月～）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
高野地区において再度、活動組織の立ち上げ及び活動を支援する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	国の制度に基づき地域の活動組織を支援するものであり、現状維持とする。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
国の農業政策に基づく事業であり、活動を継続していくことが必要とされる。	多面的機能支払交付金については活動を実施した3団体に、環境保全型農業直接支払交付金については1団体に交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
環境保全対象面積（ha）	431.38	431.38	384.27	436.82	435.51
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	活動により、農用地の環境を維持していく。なお、平成30年度は、高野地区の活動再開により、対象面積が拡大する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	地域資源の適切な保全管理を図るため、継続して補助を行う。なお、平成30年度は高野地区で活動が再開される。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	34,826	30,533	23,966	26,217	26,112
	国・県支出金	23,487	22,897	17,702	19,661	19,584
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,339	7,636	6,264	6,556	6,528
正職員人工数（時間数）		0.00	583.00	395.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,390	1,620	0	0
トータルコスト		34,826	32,923	25,586	26,217	26,112

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	農道補修事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間 平成22年度～
	施策	農業の支援	種別 任意の事務
	基本事業	農地の有効利用	市民協働
予算科目コード	01-060105-09 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
農耕車両等の通行の安全を確保するため。	轍やぬかるみ等によって通行に支障がある農道を砕石等で補修を行う。 路肩や法面が崩壊した場合に、補修を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農耕車両等の通行の安全の確保を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による、生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
補修が必要になった場合は、速やかに補修を行う。	【補修が必要となった場合】 補修箇所状況確認 → 資材購入 → 補修実施
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
随時対応とする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減	補修発生時に経費を含め速やかに対応することで予算を削減する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
農道の維持管理を行うことにより効率的な農作業や利用者の安全を確保することができるため、必要な事業である。	補修箇所が発生しなかったため取組はなかった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
道路管理が原因となる事故の件数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	必要に応じて、適切に維持管理を行うものであるが、29年度は補修箇所が発生しなかった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	補修箇所が発生した場合に備え、今後も安全確保の体制を維持する必要がある。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	105	0	0	184	184
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	105	0	0	184	184
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		105	0	0	184	184

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	農業水利施設長寿命化事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間
	施策	農業の支援	平成23年度～平成31年度
	基本事業	農地の有効利用	種別
予算科目コード	01-060105-10 補助	根拠法令・条例等	土地改良法 地方財政法
		市民協働	補助事業

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市の施設である大野第2排水機場が老朽化し、機能を維持するための改修が必要となり、平成25年度から工事を実施している。	茨城県が基幹水利施設ストックマネジメント事業により、大野第2排水機場の機能を診断し、改修工事を実施し、市が事業費の一部を負担している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
大野第2排水機場を改修するとともに、機能を維持するために県が実施する農業水利施設長寿命化事業の費用を一部負担し、湛水被害の防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
茨城県が計画に基づき大野第2排水機場の改修工事を実施しており、課題はない。 (H29年度改修内容) ・上家補修 1式 ・吐水槽補修 1式 ・用地補償	(H30年度以降の予定) ・排水ポンプ補修 1台 ・吸水槽補習工 1式 ・付帯工 1式
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
特になし。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	工事に対して、負担割合に基づく負担であり、現状維持とする。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
湛水被害を防ぐための大野第2排水機場の更新経費の一部を負担する事業であり、計画的に機能維持を図るものであるため、現状を維持する必要がある。	事業を実施する県に対し、負担割合に基づき経費の一部を負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
改修率（％）	15.00	47.00	51.00	85.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	工事進捗により、改修率が向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	改修工事完了まで、継続して負担割合に基づき経費の一部を負担する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	2,750	13,573	5,000	25,000	20,000
	国・県支出金	0	124	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,750	13,449	5,000	25,000	20,000
正職員人工数（時間数）		0.00	136.00	61.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	558	250	0	0
トータルコスト		2,750	14,131	5,250	25,000	20,000

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	担当課	経済課	
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	平成23年度～平成31年度
	施策	農業の支援	種別	任意の事務
	基本事業	農地の有効利用	市民協働	
予算科目コード	01-060105-11 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利条件を整備し、水利利用の安定と合理化を図るため。	土地改良区が土地改良施設維持管理適正化事業により実施する施設の改修に対し、地元拠出金を5年分割で負担する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
土地改良事業団体連合会の補助を受け、土地改良区が行う用排水施設の改修工事の費用を一部負担し、用水不足や排水障害の防止を図り、効率的で安全な農業を行うことを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
土地改良区が用排水施設の改修工事を実施しており、課題はない。	土地改良区が適正化事業により実施する施設の改修に対し、地元拠出金を5年分割で拠出する。 守谷市大野土地改良区（幹線排水路パイプライン） 事業年度 H26年度～H30年度 高野土地改良区（2号・3号井戸分） 事業年度 H27年度～H31年度 高野土地改良区（1号・4号井戸分） 事業年度 H29年度～H33年度
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
特になし。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	土地改良区に対し、地元負担金の一部を負担するものであり現状維持とする。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
用水不足や排水障害の防止を図る改修工事に対する経費の負担であり、事業完了までは現状維持が必要とされる。	大野土地改良区内及び高野土地改良区内で工事を実施する土地改良区に対し、経費の一部を負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
改善着手率（%）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	計画通りに改善工事に着手していることにより、施設が良好な状態に維持されている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	負担年度終了まで、継続して負担割合に基づき経費の一部を負担する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	2,411	2,016	2,016	2,016	2,400
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,411	2,016	2,016	2,016	2,400
正職員人工数（時間数）		0.00	31.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	127	0	0	0
トータルコスト		2,411	2,143	2,016	2,016	2,400

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	県単かんがい排水事業負担金	担当課	経済課	
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	平成10年度～
	施策	農業の支援	種別	法定事務
	基本事業	農地の有効利用	市民協働	その他
予算科目コード	01-060105-12 単独	根拠法令・条例等	守谷市土地改良事業等補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>水利用の安定と合理化を図るため、農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利条件を整備する。</p>	<p>茨城県がかんがい排水事業として補助を行う事業に対し、市が地元負担分の一部又は全部を負担する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>茨城県の補助を受け、土地改良区が行う用排水施設の改修工事の費用の一部負担し、用水不足や排水障害の防止を図り、効率的で安全な農業を行うことを目的とする。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>農地の集積による生産性向上に努める。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>土地改良区が行う用排水施設の改修工事を実施しており、課題はない。</p>	<p>（平成30年度改修内容） 菅生沼土地改良区 排水機場クレーン補修（負担額 事業費の37.5%） 大木堰ゲート補修（負担額 事業費の37.5%） 排水路護岸工事調査設計（負担額 地元負担金の100%（守谷市分のみ））</p> <p>上記事業は、県単独補助事業であることから、守谷市土地改良事業等補助金交付要綱に準じ、工事完了後に、事業費の一部を市が負担する。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>特になし。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p><input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減</p>	<p>土地改良区に対し、地元負担分の一部を市要綱に基づき負担するものであり、現状維持とする。</p>

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
既存設備の改修等に対する負担事業であることから、現状維持が必要とされる。	既存設備の改修等に対し、経費の一部を負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
全体整備率（%）	31.00	32.00	33.00	34.00	40.00
市内整備率（%）	31.00	33.00	33.00	34.00	40.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	工事進捗により、整備率が向上した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	用水不足や排水障害の防止を図る改修工事に対する経費の一部を負担することから現状維持とする。。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	316	898	2,538	2,844	5,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	316	898	2,538	2,844	5,000
正職員人工数（時間数）		0.00	27.00	7.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	111	29	0	0
トータルコスト		316	1,009	2,567	2,844	5,000